

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,420,604,206	固定負債	2,340,599,730
有形固定資産	2,372,639,572	地方債	1,841,718,691
事業用資産	1,244,695,427	長期未払金	-
土地	42,571,497	退職手当引当金	498,881,039
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,276,652,400	その他	-
建物減価償却累計額	-226,100,151	流動負債	264,852,820
工作物	173,835,000	1年内償還予定地方債	204,066,715
工作物減価償却累計額	-22,425,152	未払金	-
船舶	1,237,825	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,075,992	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	60,786,105
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,605,452,550
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	2,559,942,518
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-2,575,098,954
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,957,879,459		
物品減価償却累計額	-829,935,314		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	47,964,634		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	47,964,634		
減債基金	-		
その他	47,964,634		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	169,691,908		
現金預金	30,353,596		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	139,338,312		
財政調整基金	139,338,312		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	2,590,296,114	純資産合計	-15,156,436
		負債及び純資産合計	2,590,296,114

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	1,418,676,415
業務費用	1,295,547,501
人件費	932,461,598
職員給与費	930,182,850
賞与等引当金繰入額	60,786,105
退職手当引当金繰入額	-58,851,672
その他	344,315
物件費等	355,968,346
物件費	146,127,606
維持補修費	4,008,960
減価償却費	205,831,780
その他	-
その他の業務費用	7,117,557
支払利息	4,894,069
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,223,488
移転費用	123,128,914
補助金等	112,335,514
社会保障給付	9,695,000
他会計への繰出金	-
その他	1,098,400
経常収益	14,425,196
使用料及び手数料	1,243,850
その他	13,181,346
純経常行政コスト	1,404,251,219
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,404,251,222

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	-35,951,339	2,541,009,644	-2,576,960,983	
純行政コスト(△)	-1,404,251,222		-1,404,251,222	
財源	1,425,046,125		1,425,046,125	
税金等	1,418,000,000		1,418,000,000	
国県等補助金	7,046,125		7,046,125	
本年度差額	20,794,903		20,794,903	
固定資産等の変動(内部変動)		18,932,874	-18,932,874	
有形固定資産等の増加		182,335,682	-182,335,682	
有形固定資産等の減少		-205,831,783	205,831,783	
貸付金・基金等の増加		42,428,975	-42,428,975	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	20,794,903	18,932,874	1,862,029	
本年度末純資産残高	-15,156,436	2,559,942,518	-2,575,098,954	

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,270,298,804
業務費用支出	1,147,169,890
人件費支出	989,915,767
物件費等支出	150,136,566
支払利息支出	4,894,069
その他の支出	2,223,488
移転費用支出	123,128,914
補助金等支出	112,335,514
社会保障給付支出	9,695,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,098,400
業務収入	1,439,471,321
税込等収入	1,418,000,000
国県等補助金収入	7,046,125
使用料及び手数料収入	1,243,850
その他の収入	13,181,346
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>169,172,517</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	224,764,657
公共施設等整備費支出	182,335,682
基金積立金支出	42,428,975
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-224,764,657</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	154,620,224
地方債償還支出	154,620,224
その他の支出	-
財務活動収入	203,500,000
地方債発行収入	203,500,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>48,879,776</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-6,712,364</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>37,065,960</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>30,353,596</b>
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	30,353,596

# 注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達原価とはしないこととしております。

### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産及び物品）

定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

#### ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

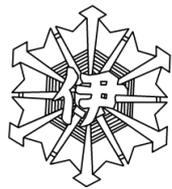
### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

平成28年度

財務書類【概要版】



伊達地方消防組合

## 1. 普通（一般）会計財務書類

### （1）作成の基本的前提

#### ①財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月（平成 28 年 5 月改訂）に公表された総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいて作成しております。

#### ②対象会計範囲

貴組合の一般会計を対象としております。

#### ③対象年度

対象年度は平成 28 年度とし、平成 29 年 3 月 31 日を基準日としております。

#### ④作成基礎データ

原則として、歳入歳出データの数値を基礎として作成しています。なお、一部につきましては、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。

（注）表示単位の端数処理の関係上、各表間の合計等が一致しない場合があります。

## (2) 貸借対照表

貸借対照表とは、組合の財政状態を明らかにしたものです。年度末における将来の世代に引継ぐ社会資本と債務返済の財源等からなる資産と、将来の世代の負担となる債務たる負債、さらにこれまでの世代の負担及び国・県の負担たる純資産を対比させて表示しています。貸借対照表により、当年度までに組合が積み上げてきた過去の世代の蓄えたる資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

資産は、有形固定資産のような行政サービス提供能力を持つものと、現金預金からなります。

また、負債は地方債（借入金）や将来発生が見込まれる退職手当、賞与手当からなります。

### 【概要】

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産		2, 590, 296	負 債		2, 605, 453
将来の世代に引継ぐ社会資本			将来の世代の負担となる債務		
1	固定資産	2, 420, 604	1	固定負債	2, 340, 600
(1)	有形固定資産	2, 372, 639	(1)	地方債	1, 841, 719
(2)	投資その他資産	47, 965	(2)	退職手当引当金	498, 881
			1	流動負債	264, 853
			(1)	1 年内償還予定地方債	204, 067
			( )	賞与等引当金	60, 786
			純資産		
			△15, 157		
債務返済の財源等			これまでの世代の負担		
1	流動資産	169, 692	1	固定資産等形成分	2, 559, 942
(1)	現金預金	30, 354	2	余剰分（不足分）	△2, 575, 099
(2)	基金	139, 338			

【各数値指標】

名称	算式	数値
a. 流動比率	$\frac{\text{流動資産 (169,692千円)}}{\text{流動負債 (264,853千円)}}$	0.64
b. 住民一人当り 地方債	$\frac{\text{地方債 (1,841,789千円)}}{\text{住民人口 (97,622人)}}$	18.9千円
c. 減価償却率 (建物)	$\frac{\text{減価償却累計額 (226,100千円)}}{\text{取得価額 (1,276,652千円)}}$	17.71%
d. 減価償却率 (工作物)	$\frac{\text{減価償却累計額 (22,425千円)}}{\text{取得価額 (173,835千円)}}$	12.90%
e. 減価償却率 (物品)	$\frac{\text{減価償却累計額 (829,935千円)}}{\text{取得価額 (1,957,879千円)}}$	42.39%

- a. 流動比率は、短期の財務状態の評価です。これは、以後1年間の支払いに対してどの程度資金を準備しているかの指標となります。1以上が原則であり、1を切った場合は、以後1年間の支払の準備が、充分にはないことを意味します。
- b. 住民一人当たり地方債は、将来負担することになる住民一人当たりの負担額を意味します。
- c～e. 減価償却率は、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。

- ① 流動比率は、年によって変動するものであり、地方公共団体の場合は毎年度の税収等が安定収入となっており、民間企業ほどこの比率は重要性を持ちませんが、「0.64」と低い数値であり、日常的な資金繰りに関して問題がないとはいえない状況です。
- ② 減価償却率は、建物及び工作物については低い数値となっていますが、それと比較すると物品については「42.39%」と若干高い数値のため、将来的な資産更新について検討が必要と考えられます。

### (3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供する上で発生した費用を表す財務書類です。貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、救急・救助業務などの提供といった消防施設や車両、資器材などの資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものです。

主な経費としては、職員の給料など人にかかる経費として約932,462千円、物品の購入や維持管理費などに約355,968千円、退職手当、研修負担金などに約123,129千円、地方債返済に係る利息支払などが約7,117千円となっています。

#### 【概要】

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

経常行政コスト	1,418,676	経常収益	14,425
<b>人にかかるコスト</b>		<b>事業に対する受益者負担</b>	
人件費等	932,462	使用料や手数料等	14,425
<b>物にかかるコスト</b>		不足する部分は、税金（分担金）や地方債、国県補助金などで賄っています。	
物件費、維持修繕費や減価償却費	355,968		
<b>移転支出的なコスト</b>			
補助金等	123,129		
<b>その他のコスト</b>			
支払利息等	7,117		
		<b>(差引) 純経常行政コスト 1,404,251</b>	

【各数値指標】

名称	算式	数値
人口一人当り 総行政コスト	$\frac{\text{経常費用合計 (1,418,676千円)}}{\text{住民人口 (97,622人)}}$	14.5千円
人口一人当り 人件費・物件費等	$\frac{\text{経常業務費用 (1,295,548千円)}}{\text{住民人口 (97,622人)}}$	13.3千円
人口一人当り 人件費	$\frac{\text{人件費 (932,462千円)}}{\text{住民人口 (97,622人)}}$	9.6千円
人口一人当り 減価償却費	$\frac{\text{減価償却費 (205,832千円)}}{\text{住民人口 (97,622人)}}$	2.1千円
人口一人当り 補助金等支出	$\frac{\text{補助金等 (113,434千円)}}{\text{住民人口 (97,622人)}}$	1.2千円
人口一人当り 社会保障支出	$\frac{\text{社会保障給付 (9,695千円)}}{\text{住民人口 (97,622人)}}$	0.1千円

企業活動の場合、「効率性」については収入と費用との相対的比較によって計られますが、コスト投入に見合う収入を計算できない地方公共団体においては、同種の業務をどれだけのコスト水準で実現したかということでその評価を行います。

コスト水準の比較数値としては、簡便な対応とするため人口一人当りコストを採用します。

#### (4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の観点からみた財務書類です。行政コスト計算書における純経常行政コストに対し、どのような収入がどう割り当てられたものか（財源がどう充当された）を表したものとなります。

##### 【概要】

(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
期首純資産残高	△35,951
純経常行政コスト	△1,404,251
税込等(分担金)	1,418,000
国県等補助金	7,046
<b>純資産変動額</b>	<b>20,795</b>
期末純資産残高	△15,156

##### 【各数値指標】

名称	算式	数値
人口一人当り 税込(分担金)	$\frac{\text{税込等 (1,418,000千円)}}{\text{住民人口 (97,622人)}}$	14.5千円
人口一人当り 補助金収入	$\frac{\text{国県等補助金 (7,046千円)}}{\text{住民人口 (97,622人)}}$	0.1千円

本計算書において特に重要となるのは「純資産変動額」です。この数字が赤字の場合、一年間に組合行政で発生する経費を収入（財源）でカバー出来ないということであり、負担を次世代へ先送りしたことになります。

当組合の場合は「20,795 千円」と黒字ですが、余剰額も少ないため、住民一人当たりの収入やコストによる他団体比較等を通じ、分析・改善検討も必要と思われます。

## (5) 資金収支計算書

組合の歳出をその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

### 【概要】

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
1. 業務活動収支額	169,172
業務支出（職員給与、手当、維持管理費等）	1,270,299
業務収入（分担金、補助金等）	1,439,471
2. 投資活動収支額	△224,764
投資活動支出（車両、建物附属設備）	224,764
投資活動収入	0
3. 財務活動収支額	48,880
財務活動支出（元金返済）	154,620
財務活動収入（地方債発行）	203,500
当年度歳計現金増減額	△6,712
期首歳計現金残高	37,066
期末歳計現金残高	30,354

○ 投資活動支出（224,764千円）の主な内容は、「中央署救助工作車更新」、「西分署化学消防ポンプ車更新」、「西分署殊救急自動車更新」、「東分署冷暖房設備一部改修工事」及び「南分署庁舎屋根防水改修工事」に係る費用となりますが、その経費に対する補助金収入等がないため、投資活動収支額は△224,764千円となっています。

○ 業務活動収支額と財務活動収支額は、169,172千円、48,880千円と黒字となっていますが、投資活動収支額の赤字部分（△224,765千円）を補填することはできず、全体収支額は△6,712千円となっています。

## 2. 用語解説

### (1) 会計区分

#### ①普通会計

地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分のことです。

他自治体との比較や財政分析等、地方財政の計数をいうときはこの普通会計を称していることが多く、「地方財政の状況」（地方財政白書）や「国民経済白書」にも使用されています。

### (2) 財務諸表における主な用語

#### ①貸借対照表

##### 【固定資産】

行政サービスを提供するために有している資産。土地、建物などに分類して表示しています。

##### 【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金などです。

##### 【未収金】

財源や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

##### 【徴収不能引当金】

財源や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額。過去の不能欠損の実績等から算定しています。

##### 【退職手当引当金】

将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したものです。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定しています。

##### 【賞与引当金】

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したものです。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4か月分を算定しています。

##### 【固定資産等形成分】

行政サービスを提供するための資産を取得するために要した金額です。固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上します。

##### 【余剰分（不足分）】

費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいいます。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債を控除した額を計上します。

## ②行政コスト計算書

### 【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

### 【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

### 【社会保障給付】

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

### 【支払利息】

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

### 【他会計への支出等】

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

### 【徴収不能引当金繰入額】

時効等により徴収不能となった財源や使用料・手数料など、過去の不能欠損の実績等から算定して当年度計上した額です。

### 【経常収益】

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金（連結会計においては保険料・事業収益等）が該当します。

## ③純資産変動計算書

### 【純行政コスト】

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（受益者負担額）を控除したものです。

### 【資産評価替変動額】

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

### 【無償所管換等】

資産の無償による所管換等の増減を計上しています。

## ④資金収支計算書

### 【業務活動収支の部】

組合運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

### 【投資活動収支の部】

公共施設整備、貸付金や公営企業等への出資金などへの支出及び財源を表しています。

### 【財務活動収支の部】

地方債の元金償還額などの経費及び財源を表しています。